



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,916	2.8	5,877	11.2	6,045	10.9	4,455	3.2
2021年3月期	36,932	4.6	5,285	29.6	5,450	25.9	4,315	90.2

(注) 包括利益 2022年3月期 4,452百万円 (2.4%) 2021年3月期 4,563百万円 (108.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	388.86		11.5	10.6	16.4
2021年3月期	376.85		12.1	10.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,531	40,497	69.2	3,533.91
2021年3月期	55,789	37,282	66.8	3,254.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,497百万円 2021年3月期 37,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,107	3,928	1,456	8,315
2021年3月期	6,792	5,818	1,312	4,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		55.00	105.00	1,202	27.9	3.4
2022年3月期		55.00		55.00	110.00	1,260	28.3	3.2
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,250	3.6	3,100	1.5	3,200	1.0	2,250	0.2	196.34
通期	36,500	1.6	6,200	5.5	6,400	5.9	4,500	1.0	392.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,720,000 株	2021年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	260,399 株	2021年3月期	265,993 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,457,899 株	2021年3月期	11,451,909 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,597	10.1	1,944	27.2	2,091	14.4	2,160	49.0
2021年3月期	4,174	3.8	1,528	38.1	1,828	43.2	1,450	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	188.59	
2021年3月期	126.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,588	25,305	77.7	2,208.23
2021年3月期	31,585	24,442	77.4	2,133.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,305百万円 2021年3月期 24,442百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を考慮し、従来開催していた決算説明会に代えて、2022年5月18日(水)に決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行や行動制限の緩和などにより、経済社会活動は回復の動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンでの供給懸念、資源価格の上昇、ウクライナをめぐる国際情勢の悪化など、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、収益の柱とする研磨材・化学工業品・生活衣料、第4の柱を目指す化成品を軸に高収益な業態に転換を図り、各事業の成長基盤の増強に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,015百万円(2.8%)減収の35,916百万円となり、営業利益は591百万円(11.2%)増益の5,877百万円、経常利益は594百万円(10.9%)増益の6,045百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比139百万円(3.2%)増益の4,455百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用したことにより、売上高は3,721百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は39,638百万円となり、前年同期比2,706百万円(7.3%)増収となります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材のうち、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)等は、旺盛な半導体需要に世界的な半導体不足が拍車をかけ、5G通信用、自動車、各種センサー用およびパソコン、スマートフォン、データセンター用の半導体向けの需要が拡大しました。ハードディスク用途は一部ユーザーからの受注が減少しましたが、液晶ガラス用途については、TV用大型パネル向けの需要が牽引し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1,968百万円(15.0%)増収の15,137百万円となり、営業利益は148百万円(4.2%)増益の3,682百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、コロナ影響の一巡による国内需要の回復に加え、サプライチェーンの見直しや中国における環境規制の影響による化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続いており、安定生産を継続することができました。また、売上は順調に推移しましたが、原材料費の高騰や減価償却費の上昇により、利益が圧迫されました。

この結果、売上高は前年同期比2,257百万円(16.5%)減収の11,407百万円となり、営業利益は15百万円(1.2%)減益の1,367百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,675百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は15,083百万円となり前年同期比1,418百万円(10.4%)増収となります。

③生活衣料事業（旧名称：繊維事業）

生活衣料事業は、コロナ禍による消費活動の制限に加え、国内市場の消費マインドの冷え込みの影響も続き、実店舗における衣料品の販売は総じて苦戦するなど、厳しい状況が続きました。そのため、顧客の購買動向に応じたより収益性の高い製品への絞り込みを行うことで、採算が改善しました。一方、インターネットなどの新規チャネル販売は、巣ごもり消費という新しい消費スタイルが生まれ定着しつつあり、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比78百万円（1.1%）減収の6,988百万円となり、営業利益は534百万円（238.2%）増益の759百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は46百万円減少しております。これを勘案しますと、売上高は7,034百万円となり、前年同期比32百万円（0.5%）減収となります。

④その他

化成品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品については、コロナ禍以降落ち込んでいた需要が徐々に回復してきました。金型部門は、不振が長引く自動車業界の影響を受け、受注が減少しました。貿易部門は、収益性、安全性の高い取引を対象を絞り、体質改善を進めました。

この結果、売上高は前年同期比649百万円（21.4%）減収の2,383百万円となり、営業利益は74百万円（52.1%）減益の68百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて2,742百万円増加の58,531百万円となりました。

流動資産は4,111百万円増加の22,544百万円となりましたが、これは売上債権が減少しましたが、現金及び預金などが増加したことによります。

固定資産は1,368百万円減少の35,987百万円となりましたが、これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて471百万円減少の18,034百万円となりました。

流動負債は406百万円減少の11,476百万円、固定負債は65百万円減少の6,557百万円となりました。これは、設備関係支払手形などのその他流動負債や未払法人税等が減少したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3,214百万円増加し、40,497百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,260百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が4,455百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより9,107百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、3,928百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済や配当金の支払などにより、1,456百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,743百万円増加の8,315百万円となりました。

(4) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンでの供給懸念、資源価格の上昇、ウクライナをめぐる国際情勢の悪化など、引き続き不透明な状況が続いております。こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高36,500百万円（前年同期比1.6%増収）、営業利益6,200百万円（前年同期比5.5%増益）、経常利益6,400百万円（前年同期比5.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（前年同期比1.0%増益）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	8,330
受取手形及び売掛金	8,622	—
受取手形	—	705
売掛金	—	7,804
商品及び製品	1,119	1,103
仕掛品	2,012	2,098
原材料及び貯蔵品	1,094	1,321
その他	984	1,196
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	18,433	22,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,248	19,747
減価償却累計額	△8,892	△9,675
建物及び構築物(純額)	10,355	10,072
機械装置及び運搬具	32,783	33,223
減価償却累計額	△23,938	△25,550
機械装置及び運搬具(純額)	8,845	7,672
土地	13,806	13,798
リース資産	132	185
減価償却累計額	△75	△89
リース資産(純額)	56	95
建設仮勘定	279	311
その他	3,038	3,148
減価償却累計額	△2,388	△2,525
その他(純額)	650	622
有形固定資産合計	33,995	32,572
無形固定資産	673	605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,165	2,029
繰延税金資産	194	442
その他	327	337
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,687	2,808
固定資産合計	37,355	35,987
資産合計	55,789	58,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,955
電子記録債務	851	928
短期借入金	1,194	1,306
リース債務	38	56
未払法人税等	947	754
契約負債	—	114
賞与引当金	598	648
返品調整引当金	17	—
その他	4,491	2,711
流動負債合計	11,882	11,476
固定負債		
長期借入金	164	60
リース債務	68	130
繰延税金負債	832	806
再評価に係る繰延税金負債	729	729
退職給付に係る負債	4,413	4,376
資産除去債務	312	324
その他	101	130
固定負債合計	6,623	6,557
負債合計	18,506	18,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,184	2,196
利益剰余金	26,481	29,676
自己株式	△541	△530
株主資本合計	34,797	38,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	632
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	227	334
退職給付に係る調整累計額	△1	△27
その他の包括利益累計額合計	2,485	2,481
非支配株主持分	0	0
純資産合計	37,282	40,497
負債純資産合計	55,789	58,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,932	35,916
売上原価	24,728	23,242
売上総利益	12,203	12,674
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	779	729
給料及び賃金	1,477	1,359
貸倒引当金繰入額	△128	△0
退職給付費用	133	145
賞与引当金繰入額	149	158
技術研究費	1,080	1,061
その他	3,426	3,343
販売費及び一般管理費合計	6,918	6,797
営業利益	5,285	5,877
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	50
固定資産賃貸料	263	306
その他	39	39
営業外収益合計	353	398
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産賃貸費用	59	82
遊休資産諸費用	15	38
コミットメントフィー	32	32
為替差損	26	46
その他	39	18
営業外費用合計	187	229
経常利益	5,450	6,045
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	15	0
補助金収入	900	—
特別利益合計	915	3
特別損失		
固定資産処分損	271	107
減損損失	160	14
新型コロナウイルス感染症に係る支援費用	78	—
その他	21	10
特別損失合計	532	132
税金等調整前当期純利益	5,834	5,917
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,697
法人税等調整額	△68	△235
法人税等合計	1,518	1,461
当期純利益	4,315	4,455
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	4,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,315	4,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△89
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	△86	107
退職給付に係る調整額	△11	△25
その他の包括利益合計	247	△3
包括利益	4,563	4,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,563	4,452
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,176	23,580	△555	31,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,145		△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益			4,315		4,315
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		14	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	2,900	13	2,922
当期末残高	6,673	2,184	26,481	△541	34,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390	△17	1,270	313	9	1,967	0	33,842
当期変動額								
剰余金の配当								△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益								4,315
土地再評価差額金の取崩								△269
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	15	269	△86	△11	517	△0	517
当期変動額合計	330	15	269	△86	△11	517	△0	3,440
当期末残高	721	△2	1,540	227	△1	2,485	0	37,282

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,184	26,481	△541	34,797
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			4,455		4,455
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		11	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	3,195	11	3,217
当期末残高	6,673	2,196	29,676	△530	38,015

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	△2	1,540	227	△1	2,485	0	37,282
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								4,455
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	4	△0	107	△25	△3	0	△3
当期変動額合計	△89	4	△0	107	△25	△3	0	3,214
当期末残高	632	1	1,540	334	△27	2,481	0	40,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,834	5,917
減価償却費	2,540	3,368
のれん償却額	48	48
減損損失	160	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△331	△73
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産処分損益 (△は益)	271	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△0
補助金収入	△900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,102	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	1,286
その他	△510	82
小計	7,632	10,576
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額	△14	△11
補助金の受取額	500	370
法人税等の支払額	△1,375	△1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,792	9,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,869	△3,779
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	8
有形固定資産の除却による支出	△58	△203
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	73	14
その他	19	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,818	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	49
長期借入れによる収入	72	—
長期借入金の返済による支出	△181	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,140	△1,256
リース債務の返済による支出	△46	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	3,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,930	4,571
現金及び現金同等物の期末残高	4,571	8,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を「流動負債」の「その他」に、返品資産を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,721百万円減少し、売上原価も3,721百万円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産諸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた54百万円は、「遊休資産諸費用」15百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「生活衣料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「生活衣料事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,168	13,664	7,067	33,899	3,032	36,932	—	36,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	7	0	7	△7	—
計	13,175	13,664	7,067	33,907	3,032	36,939	△7	36,932
セグメント利益	3,533	1,383	224	5,141	143	5,284	0	5,285
セグメント資産	20,650	12,541	6,739	39,930	3,513	43,444	12,345	55,789
その他の項目								
減価償却費	1,193	1,013	166	2,374	151	2,525	—	2,525
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,167	3,242	122	6,532	101	6,634	36	6,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額12,345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,364百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△19百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,137	11,407	6,988	33,533	2,383	35,916	—	35,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	—	1	△1	—
計	15,137	11,407	6,989	33,534	2,383	35,917	△1	35,916
セグメント利益	3,682	1,367	759	5,808	68	5,877	△0	5,877
セグメント資産	20,232	12,466	5,573	38,272	3,570	41,843	16,688	58,531
その他の項目								
減価償却費	1,603	1,465	154	3,223	120	3,344	—	3,344
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	775	48	1,462	87	1,549	220	1,769

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,689百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「繊維事業」から「生活衣料事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学工業品事業」の売上高は3,675百万円減少、「生活衣料事業」の売上高は46百万円減少しておりますが、いずれもセグメント利益に与える影響はありません。

②関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
32,576	4,356	36,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	4,814	研磨材事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
30,341	5,575	35,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	5,497	研磨材事業
三井化学(株)	4,307	化学工業品事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	13	—	13	—	147	160

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	7	—	7	—	7	14

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	366	—	366

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	317	—	317

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,254.99円	3,533.91円
1株当たり当期純利益	376.85円	388.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,315	4,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,315	4,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,451	11,457

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,282	40,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,282	40,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,454	11,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。